

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期1Q	11,155,979株	2021年12月期	11,155,979株
2022年12月期1Q	58,884株	2021年12月期	58,744株
2022年12月期1Q	11,097,190株	2021年12月期1Q	11,091,857株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料に関しては、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により個人消費は本格的な回復には至りませんでした。企業の堅調な設備投資に支えられて、全般的には緩やかに回復しました。

世界経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響による部品調達の停滞に加え、世界的な半導体の供給不足や原材料の高騰などにより先行き不透明感が強まりました。しかしながら、米国は雇用回復を背景に個人消費が高い水準を維持し、緩やかに回復しました。中国は回復のスピードは鈍化しながらも、緩やかな回復基調で推移しました。これらの要因により、世界経済は緩やかに回復基調で推移しました。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界につきましては、半導体や部品不足の影響があるものの、5GやAI、IoT分野に関連する旺盛な設備投資の需要拡大により、電子部品や半導体製造設備の生産活動は好調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、「第10次中期経営計画（2021年～2023年）」の基本方針に基づき、オリジナル製品の拡販、海外事業の拡大、新たな収益基盤となる新規ビジネスの創出に取組みました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は21,199百万円（前年同期比34.3%増）、営業利益は1,696百万円（前年同期比129.1%増）、経常利益は1,735百万円（前年同期比109.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,179百万円（前年同期比113.4%増）となりました。

セグメントごとの概況は以下のとおりであります。

国内販売事業

当セグメントにつきましては、製造装置では、通信用デバイスの生産向けに「電子部品製造装置」、機器搭載用のELパネル生産向けに「半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置」の販売が増加しました。電子機器及び部品では、半導体製造設備向けに「電子部品&アセンブリ商品」のコネクタやハーネス、「画像関連機器・部品」のカメラの販売が増加しました。加えてデータセンター向けのUPSシステムの販売も増加しました。これらの要因により、売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は15,093百万円（前年同期比23.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,032百万円（前年同期比109.7%増）となりました。

国内製造事業

当セグメントにつきましては、製造装置を手掛ける装置事業部門では、通信用デバイスメーカー向けに加工機の販売が増加しました。電子機器及び部品を手掛ける部品事業部門では、特殊コネクタの販売が減少しました。これらの要因により、外部顧客への売上高は前年同期の実績を下回りましたが、セグメント間の内部売上高を含めた総売上高、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、セグメント間の内部売上高を含めた当セグメントの総売上高は2,183百万円（前年同期比8.5%増）となりました。外部顧客への売上高は744百万円（前年同期比6.1%減）となり、セグメント利益（営業利益）は220百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

海外事業

当セグメントにつきましては、電子機器及び部品では、中国市場で「電子部品&アセンブリ商品」、「画像関連機器・部品」の販売が増加しました。製造装置では、中国市場で「半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置」、「電子部品製造装置」、東南アジア市場で「電子部品製造装置」の販売が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は5,361百万円（前年同期比94.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は461百万円（前年同期比572.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は50,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ791百万円の減少となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が1,139百万円増加したものの、現金及び預金が695百万円、電子記録債権が743百万円、仕掛品が508百万円減少したことによるものであります。固定資産は6,910百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円の減少となりました。

この結果、総資産は57,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ926百万円の減少となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は30,674百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,918百万円の減少となりました。これは主に契約負債が2,081百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,458百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円の増加となりました。

この結果、負債合計は34,132百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,865百万円の減少となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は23,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ938百万円の増加となりました。これは主に剰余金の配当により499百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により1,179百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は40.7%となり、前連結会計年度末との比較で2.3ポイントの上昇となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間におきましては、半導体や部品不足の影響があるものの、5GやAI、IoT分野に関連する旺盛な設備投資の需要拡大により、当社グループの業績は当初の予想を上回りましたが、今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大、ウクライナ情勢の行方、半導体や電子部品の供給不足等の影響により、不透明な状況が続くものと想定しております。

このような状況を踏まえて2022年2月7日に公表いたしました「2021年12月期決算短信」に記載の第2四半期累計期間及び通期連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2022年5月9日)発表の「2022年12月期 第2四半期累計期間及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,203,242	13,507,999
受取手形及び売掛金	13,940,487	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	15,080,382
電子記録債権	9,026,120	8,283,075
商品及び製品	5,784,620	5,701,870
仕掛品	3,264,205	2,755,263
原材料	428,858	517,281
その他	4,762,414	4,772,241
貸倒引当金	△1,082	△1,082
流動資産合計	51,408,866	50,617,031
固定資産		
有形固定資産	4,317,866	4,283,691
無形固定資産	204,412	198,691
投資その他の資産		
その他	2,530,587	2,435,473
貸倒引当金	△7,611	△7,657
投資その他の資産合計	2,522,975	2,427,815
固定資産合計	7,045,253	6,910,198
資産合計	58,454,120	57,527,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,697,298	9,183,812
電子記録債務	12,510,736	12,368,218
短期借入金	460,200	589,219
未払法人税等	980,820	714,754
賞与引当金	110,802	519,510
その他の引当金	30,025	39,077
前受金	8,464,481	—
契約負債	—	6,383,003
その他	1,338,060	876,438
流動負債合計	32,592,426	30,674,035
固定負債		
退職給付に係る負債	3,341,948	3,395,336
資産除去債務	50,041	50,245
その他	14,135	13,130
固定負債合計	3,406,125	3,458,712
負債合計	35,998,551	34,132,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金	2,566,189	2,566,189
利益剰余金	17,011,005	17,878,685
自己株式	△44,301	△44,386
株主資本合計	21,733,602	22,601,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	897,292	784,848
繰延ヘッジ損益	△960	△653
為替換算調整勘定	53,236	226,093
退職給付に係る調整累計額	△230,967	△220,369
その他の包括利益累計額合計	718,601	789,919
非支配株主持分	3,366	3,366
純資産合計	22,455,569	23,394,481
負債純資産合計	58,454,120	57,527,230

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	15,780,398	21,199,947
売上原価	12,729,450	17,001,758
売上総利益	3,050,948	4,198,188
販売費及び一般管理費	2,310,397	2,501,832
営業利益	740,550	1,696,355
営業外収益		
受取利息	507	604
受取配当金	1,944	1,736
補助金収入	6,793	9,727
為替差益	65,284	18,599
雑収入	17,933	10,425
営業外収益合計	92,464	41,093
営業外費用		
支払利息	1,578	1,733
手形売却損	251	140
売上割引	3,082	—
雑損失	817	546
営業外費用合計	5,730	2,420
経常利益	827,284	1,735,029
特別利益		
固定資産売却益	44	—
特別利益合計	44	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	167
特別損失合計	0	167
税金等調整前四半期純利益	827,329	1,734,862
法人税、住民税及び事業税	400,224	645,841
法人税等調整額	△125,756	△90,930
法人税等合計	274,468	554,910
四半期純利益	552,860	1,179,951
親会社株主に帰属する四半期純利益	552,860	1,179,951

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	552,860	1,179,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,456	△112,443
繰延ヘッジ損益	△5,803	306
為替換算調整勘定	107,774	172,857
退職給付に係る調整額	5,091	10,597
その他の包括利益合計	168,519	71,317
四半期包括利益	721,380	1,251,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	721,380	1,251,269
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は検収基準を適用していた契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

また、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は599,814千円減少し、売上原価は375,174千円減少し、営業利益は224,640千円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ221,348千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は187,103千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。更に、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内販売事業	国内製造事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,222,981	793,042	2,764,375	15,780,398	—	15,780,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	627,456	1,219,185	70,401	1,917,043	△1,917,043	—
計	12,850,437	2,012,227	2,834,777	17,697,442	△1,917,043	15,780,398
セグメント利益	492,545	196,447	68,533	757,527	△16,976	740,550

(注) 1. セグメント利益の調整額△16,976千円には、セグメント間取引消去△2,454千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△14,522千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内販売事業	国内製造事業	海外事業	計		
売上高						
電子機器及び部品	13,333,064	741,604	1,828,845	15,903,514	—	15,903,514
製造装置	1,760,623	3,076	3,532,732	5,296,432	—	5,296,432
顧客との契約から生じ る収益	15,093,687	744,680	5,361,578	21,199,947	—	21,199,947
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	15,093,687	744,680	5,361,578	21,199,947	—	21,199,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	733,906	1,439,120	118,360	2,291,388	△2,291,388	—
計	15,827,594	2,183,801	5,479,939	23,491,335	△2,291,388	21,199,947
セグメント利益	1,032,653	220,017	461,044	1,713,714	△17,358	1,696,355

(注) 1. セグメント利益の調整額△17,358千円には、セグメント間取引消去△2,059千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△15,299千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、国内販売事業で599,786千円、国内製造事業で28千円減少しております。また、セグメント利益は、国内販売事業で224,611千円、国内製造事業で28千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。